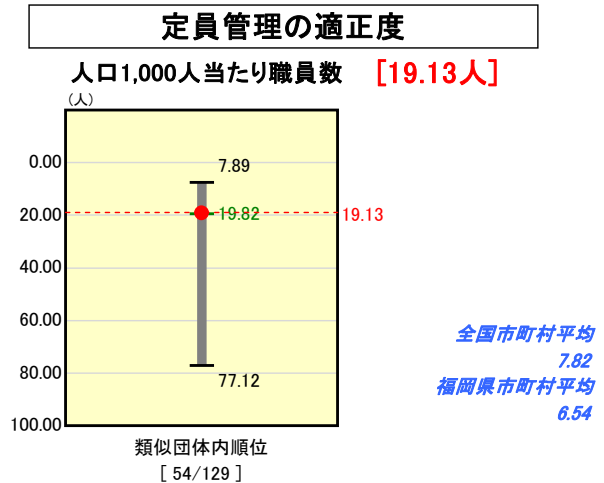
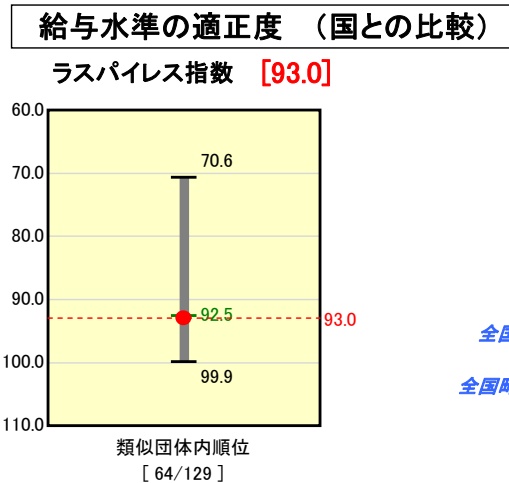
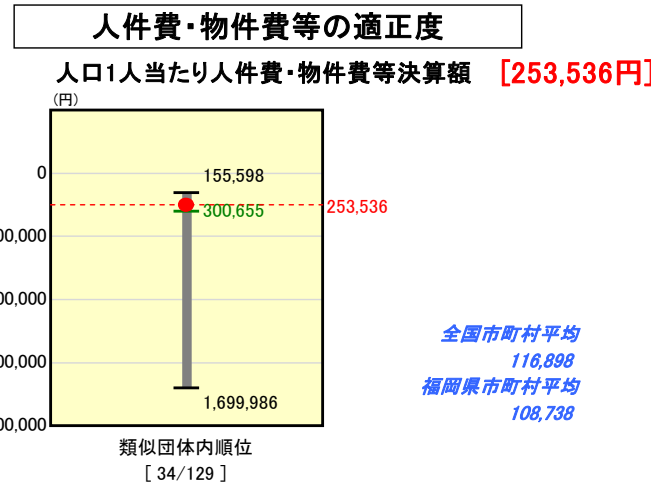
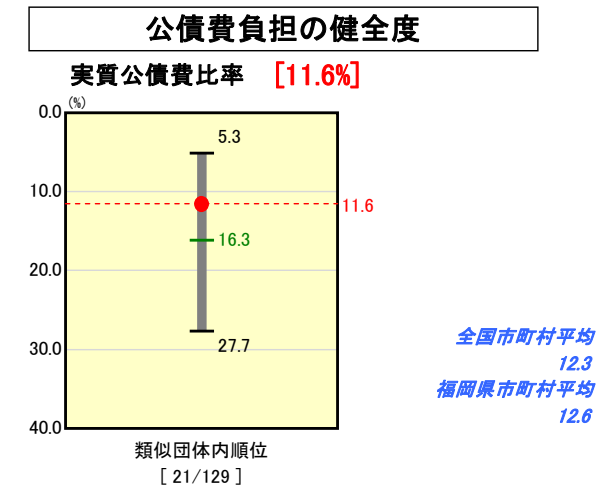
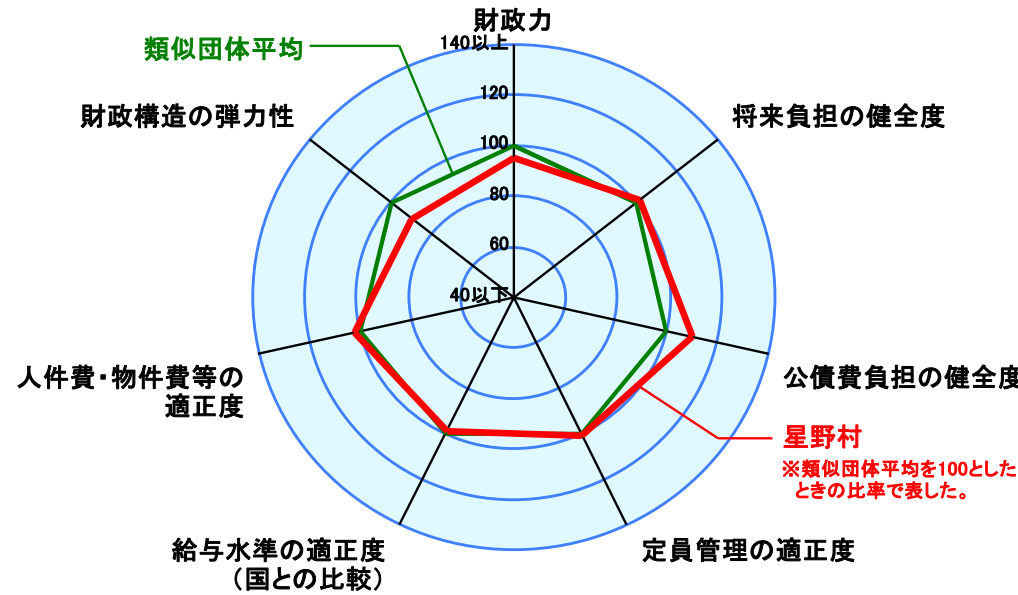
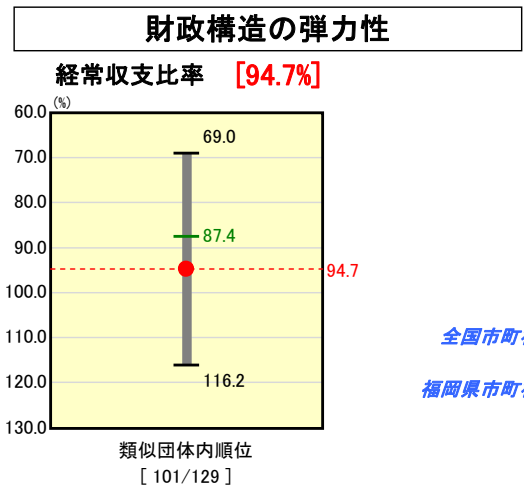
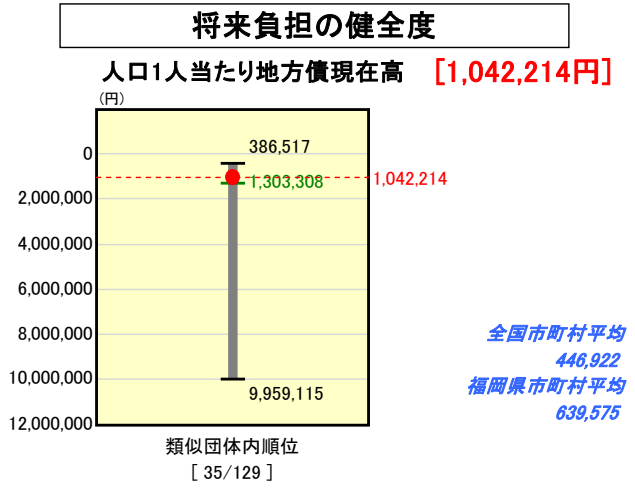
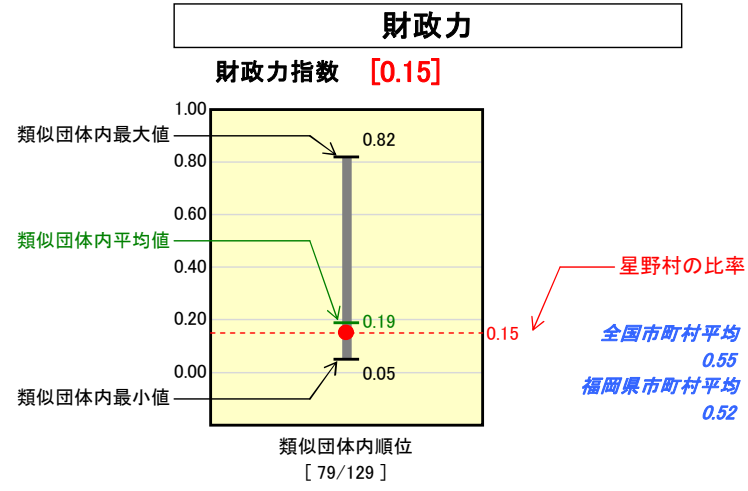


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 星野村

人口	3,397人	(H20.3.31現在)
面積	81.28	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,399,127	千円
歳出総額	3,238,658	千円
実質収支	159,919	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少や、全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末37.6%)に加え、主要産業である農林業の低迷等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。「星野村行政改革基本指針」に基づき、歳出の見直しを図りながら行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
94.7%と類似団体平均を上回っているが、高齢者を多く抱えるため、扶助費の抑制が難しい状況にある。公債費については、平成15年度をピークに減少の傾向にあり、今後とも抑制に努める。また、定員管理の適正化による人件費の抑制、事務事業評価、補助金の見直し等により経常経費の削減に努める。

**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、地方債発行額3億円の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

**人口1人当たり地方債現在高**  
毎年度の地方債発行額の上限を設定し、大型事業が見込まれる場合は、他事業における地方債の発行の抑制に努める。

**ラスパイレズ指数**  
類似団体平均を上回る93.0%となっている。近隣町村との均衡に留意しながら給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
事務事業の整理合理化と併せて、第4次行政改革大綱に基づき、平成18年度定員75名から平成21年度までに10%削減する。

**人口1人当たり人件費・物件費等の決算額**  
類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる操出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。